

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	5,203,872	5,081,196	1,641,172	1,643,933	6,832,819
経常利益 (千円)	348,291	158,676	78,259	53,224	379,244
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	86,143	50,736	56,437	33,923	100,172
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	-	-	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	-	-	6,164,184	6,124,274	6,196,050
総資産額 (千円)	-	-	8,720,388	8,314,929	8,679,424
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,064.09	1,057.75	1,069.86
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	14.87	8.76	9.74	5.86	17.29
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	-	-	70.7	73.7	71.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	321,712	478,632	-	-	432,621
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	46,278	36,501	-	-	58,111
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	289,905	472,893	-	-	332,012
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	-	-	262,876	289,083	319,845
従業員数 (名)	-	-	345	339	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりませ  
ん。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	339(60)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、製品区分別の情報を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム(千円)	670,995	91.3
一般帳票類(千円)	332,995	122.3
データプリント及び関連加工 (千円)	535,781	95.6
合計(千円)	1,539,773	98.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
サプライ商品(千円)	24,534	73.1

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム	754,985	95.6	388,161	93.6
一般帳票類	343,308	119.4	50,089	123.9
データプリント及び 関連加工	544,683	92.8	108,605	138.4
合計	1,642,976	98.7	546,855	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム(千円)	740,172	97.6
一般帳票類(千円)	332,995	122.2
データプリント及び関連加工 (千円)	535,781	95.6
サプライ商品(千円)	34,983	70.2
合計(千円)	1,643,933	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も回復しつつありますが、依然として電力供給の制限や原子力災害等の問題が残っており、さらにユーロ圏での財政・金融危機や米国の経済減速による急激な円高もあり、先行きの経済情勢を見極めることが厳しい状況となっております。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減するなかで、この不況の影響を全面的に受けることとなり、結果として製品の価格競争が今まで以上に激しさを増す等、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中での結果、売上高1,643百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益60百万円（同27.1%減）、経常利益53百万円（同32.0%減）、四半期純利益33百万円（前年同四半期は四半期純損失56百万円）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム740百万円（前年同四半期比2.4%減）、一般帳票類332百万円（同22.2%増）、データプリント及び関連加工535百万円（同4.4%減）、サプライ商品34百万円（同29.8%減）となっております。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて364百万円減少し、8,314百万円となりました。資産の部においては、流動資産が134百万円減少し1,734百万円、固定資産が229百万円減少し6,580百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が166百万円減少し1,754百万円、固定負債が125百万円減少し436百万円となりました。この結果、純資産の部においては、71百万円減少し6,124百万円となり、自己資本比率が73.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期会計期間末に比べ5百万円減少し、289百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は138百万円（前年同四半期は158百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益66百万円、減価償却費78百万円、売上債権の減少額82百万円及び法人税等の支払額74百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出16百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入11百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は131百万円（前年同四半期は181百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減少額39百万円、長期借入金の返済による支出74百万円及びリース債務の返済による支出18百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,764,000	5,764	-
単元未満株式	普通株式 27,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,764	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式751株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	24,000	-	24,000	0.41
計	-	24,000	-	24,000	0.41

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	388	354	352	314	308	298	304	295	292
最低(円)	337	338	226	284	287	282	280	280	280

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	289,083	319,845
受取手形及び売掛金	1,090,350	1,107,538 <sub>2</sub>
製品	176,456	263,465
原材料	36,496	26,182
仕掛品	15,871	22,001
繰延税金資産	39,460	13,742
その他	92,304	120,451
貸倒引当金	5,350	3,609
流動資産合計	1,734,672	1,869,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,644,415	1,686,353
機械及び装置（純額）	380,313	469,057
土地	2,950,258	2,953,720
その他（純額）	296,475	344,390
有形固定資産合計	5,271,463 <sub>1</sub>	5,453,521 <sub>1</sub>
無形固定資産	138,793	140,353
投資その他の資産		
投資有価証券	596,050	663,479
保険積立金	310,267	315,699
繰延税金資産	58,585	42,579
その他	214,134	200,295
貸倒引当金	9,037	6,122
投資その他の資産合計	1,169,999	1,215,930
固定資産合計	6,580,257	6,809,806
資産合計	8,314,929	8,679,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,395	858,519
短期借入金	508,591	725,133
未払法人税等	43,620	7,803
賞与引当金	72,664	17,955
その他	276,824	311,626
流動負債合計	1,754,097	1,921,037
固定負債		
長期借入金	66,990	182,410
役員退職慰労引当金	110,449	104,089
資産除去債務	23,013	-
その他	236,105	275,837
固定負債合計	436,557	562,336
負債合計	2,190,654	2,483,374

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	4,821,515	4,857,651
自己株式	17,588	17,094
株主資本合計	6,202,267	6,238,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,992	42,847
評価・換算差額等合計	77,992	42,847
純資産合計	6,124,274	6,196,050
負債純資産合計	8,314,929	8,679,424

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,203,872	5,081,196
売上原価	3,944,508	4,060,489
売上総利益	1,259,364	1,020,706
販売費及び一般管理費	910,761	854,499
営業利益	348,603	166,207
営業外収益		
受取利息	646	1,136
受取配当金	7,212	9,505
受取保険金	3,984	2,265
受取賃貸料	2,161	1,041
雑収入	4,632	4,569
営業外収益合計	18,637	18,518
営業外費用		
支払利息	15,431	13,522
保険解約損	-	9,269
雑損失	3,518	3,259
営業外費用合計	18,949	26,050
経常利益	348,291	158,676
特別利益		
固定資産売却益	-	5,200
有価証券償還益	2,664	-
投資有価証券売却益	-	6,099
預託金返還益	7,843	-
保険積立金戻入益	10,278	-
補助金収入	18,813	17,760
特別利益合計	39,599	29,061
特別損失		
固定資産除却損	258	250
固定資産売却損	3,113	31
投資有価証券売却損	-	487
投資有価証券評価損	4,800	29,781
ゴルフ会員権評価損	-	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
特別損失合計	8,172	39,189
税引前四半期純利益	379,718	148,547
法人税、住民税及び事業税	162,693	116,319
法人税等調整額	130,881	18,508
法人税等合計	293,575	97,810
四半期純利益	86,143	50,736

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,641,172	1,643,933
売上原価	1,260,490	1,308,220
売上総利益	380,682	335,712
販売費及び一般管理費	297,785	275,240
営業利益	82,896	60,471
営業外収益		
受取利息	56	366
受取配当金	34	34
受取保険金	621	73
受取賃貸料	612	467
雑収入	1,592	1,483
営業外収益合計	2,915	2,424
営業外費用		
支払利息	5,382	4,077
保険解約損	-	4,551
雑損失	2,170	1,042
営業外費用合計	7,553	9,670
経常利益	78,259	53,224
特別利益		
投資有価証券売却益	-	187
投資有価証券評価損戻入益	25,343	-
補助金収入	18,813	17,760
特別利益合計	44,156	17,947
特別損失		
固定資産除却損	156	205
固定資産売却損	3,089	31
投資有価証券評価損	-	4,001
特別損失合計	3,245	4,238
税引前四半期純利益	119,170	66,934
法人税、住民税及び事業税	75,751	54,455
法人税等調整額	99,857	21,444
法人税等合計	175,608	33,010
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,437	33,923

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	379,718	148,547
減価償却費	245,552	232,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,612
投資有価証券評価損益(は益)	4,800	29,781
有価証券償還損益(は益)	2,664	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,040	6,360
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,550	5,250
受取利息及び受取配当金	7,859	10,642
支払利息	15,431	13,522
有形固定資産除売却損益(は益)	3,372	4,919
ゴルフ会員権評価損	-	50
補助金収入	18,813	-
売上債権の増減額(は増加)	29,129	17,188
たな卸資産の増減額(は増加)	20,801	82,824
仕入債務の増減額(は減少)	52,599	3,332
未払消費税等の増減額(は減少)	3,233	1,524
その他	18,094	48,179
小計	602,367	559,100
利息及び配当金の受取額	7,859	10,642
利息の支払額	15,596	13,187
法人税等の支払額	272,918	77,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,712	478,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	49,286	-
有形固定資産の取得による支出	46,513	16,747
有形固定資産の売却による収入	15,700	7,683
無形固定資産の取得による支出	62,310	11,874
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,770	44,420
投資有価証券の取得による支出	14,219	59,520
その他	8,008	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,278	36,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,481	109,369
リース債務の返済による支出	38,447	53,565
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	276,005	222,593
自己株式の処分による収入	60	-
自己株式の取得による支出	1,180	494
配当金の支払額	173,850	86,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,905	472,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,471	30,762
現金及び現金同等物の期首残高	277,348	319,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,876	289,083

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ717千円減少し、税引前四半期純利益が9,307千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,661千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実施棚卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,845,964千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,665,389千円
		2 決算期末日満期手形の会計処理	
		決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	19,946千円

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	386,142千円	給与手当	373,311千円
貸倒引当金繰入額	6,992千円	貸倒引当金繰入額	6,915千円
賞与引当金繰入額	23,451千円	賞与引当金繰入額	20,761千円
役員賞与引当金繰入額	19,650千円	役員賞与引当金繰入額	15,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,640千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,681千円

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	115,107千円	給与手当	111,413千円
貸倒引当金繰入額	952千円	賞与引当金繰入額	15,155千円
賞与引当金繰入額	17,651千円	役員賞与引当金繰入額	5,250千円
役員賞与引当金繰入額	9,650千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,880千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,880千円		

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	262,876千円	現金及び預金	289,083千円
現金及び現金同等物	262,876千円	現金及び現金同等物	289,083千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	25,391

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,057円75銭	1株当たり純資産額 1,069円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円87銭	1株当たり四半期純利益金額 8円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,143	50,736
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,143	50,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,794	5,790

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	56,437	33,923
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	56,437	33,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,794	5,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

光ビジネスフォーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

光ビジネスフォーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。